

骨太の方針2018・未来投資戦略2018 への反映状況

平成30年6月22日

骨太の方針2018（平成30年6月15日閣議決定）における記載

〔経済財政運営と改革の基本方針2018〕

項目

取組の方向性

I
インクルーシブ

③
高齢者等がICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるための環境整備

- 性的指向、性自認に関する正しい理解を促進するとともに、社会全体が多様性を受け入れる環境づくりを進める。あわせて、デジタル格差のないインクルーシブ(包摂的)な社会を実現するため、高齢者、障害者等に対するICT利活用支援に取り組む。

C
コネクテッド

②
拠点都市におけるスマートシティのネットワーク化推進

- まちの活性化に向けて、まちづくり推進体制の強化や波及効果の高い民間投資を促進するとともに、シェアリングエコミーについて、消費者等の安全を守りつつ、イノベーションと新ビジネス創出を促進する観点から、その普及促進を図る。あわせて、分野横断的なデータ利活用やロボット・AIによる自動化などアグレッシブなICTの導入を進める。また、マイナンバーカードと実証稼働中の自治体ポイントの活用によりクレジットカード等のポイントを合算し、地域におけるキャッシュレス化推進の仕組みを全国各地に導入・展開する。近未来技術の社会実装やスーパー・メガリージョンの効果を引き出す都市再生プロジェクトを進める。海事クラスターの活性化、産業を支える港湾の強化などを通じ、地域経済を押し上げる。

T
トランスフォー

②
データ流通時代の競争力強化方策の検討

- プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備に向けて、2018年中に基本原則を策定するとともに、具体的措置を早急に推進する。

③
人口減・高齢化をとらえた新市場の創出

- 深層学習による自動翻訳システムの開発・普及や、心のバリアフリーとユニバーサルデザインの街づくりの推進など、大会を通じた新しい日本の創造に関する取組を地方自治体や民間企業と連携しながら進める。

項目

取組の方向性

①
地域ICTクラブ等を
中心とした新たな
地域コミュニティの
創造

- より高度にプログラミングを学びたい児童・生徒等が「地域ICTクラブ」や中学・高校のパソコン部などの「部活動」等において、性別や障害の有無を問わず、継続的・発展的に学ぶことができる環境づくりを進める。
- IoT・AI時代が到来するなか、誰もが「Society 5.0」の社会実装の恩恵を受けることのできる環境を整備するため、高齢者等がICT機器の操作等について気軽に相談できる地域の身近な存在として、「ICT活用推進委員(仮称)」の仕組みを検討する。

1
インクルーシブ

②
就業構造の変化に
対応した成長産業
への人材シフトに
向けた投資

- 「異能vation」プログラムにおいて、AIなどの分野で破壊的イノベーションを創出する技術課題を公募・発掘し、技術課題への挑戦を支援する。
- ICT分野におけるシーズ技術の発掘/育成→事業化→グローバル展開を継続的に支援する「ICTスタートアップ・チャレンジ(仮称)」を来年度から順次開始する。具体的には、「異能vation」プログラム等において、チームマッチング・メンタリングの充実や、事業化・グローバル展開への橋渡し支援等に官民で取り組む。
- サイバーセキュリティ人材について、行政機関等の情報システム担当者を対象とする「実践的サイバー防御演習」や若手の育成、情報系・制御系に精通した重要インフラ・産業基盤等の中核人材の育成に取り組むとともに、IoT時代のソフトウェア・仮想化技術によるネットワーク運用人材に関する育成プログラムを来年度までに完成させる。
- より高度にプログラミングを学びたい児童・生徒等が「地域ICTクラブ」や中学・高校のパソコン部などの「部活動」等において、性別や障害の有無を問わず、継続的・発展的に学ぶことができる環境づくりを進める。〈再掲〉

項目

取組の方向性

③ 高齢者等がICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるための環境整備

- IoT・AI時代が到来するなか、誰もが「Society 5.0」の社会実装の恩恵を受けることのできる環境を整備するため、高齢者等がICT機器の操作等について気軽に相談できる地域の身近な存在として、「ICT活用推進委員(仮称)」の仕組みを検討する。<再掲>
- 高齢者や障害を抱える人も、その障害の種類や生活環境等にかかわらず、豊かな人生を享受できるよう、AI・IoT、脳科学等を活用した障害者の就労支援などの社会参画に向けた環境整備やICTを活用したバリアフリーに関する技術開発の強化、平成32年度までの**放送番組への自動字幕付与システムの実用化**等に取り組む。

④ 年齢、障害の有無等を問わずICT機器の活用により社会参画できる環境整備

- **高齢者や障害を抱える人も、その障害の種類や生活環境等にかかわらず、豊かな人生を享受**できるよう、**AI・IoT、脳科学等を活用した障害者の就労支援**などの社会参画に向けた環境整備や**ICTを活用したバリアフリーに関する技術開発の強化**、平成32年度までの**放送番組への自動字幕付与システムの実用化**等に取り組む。<再掲>
- 地域における人口減少、高齢化やそれに伴う**後継者・人手不足などの地域の課題**に対して、**AI・IoT等を活用することにより、地域の活性化や知識・経験の継承**に資する取組を行う。
- **障害者一人ひとりの特性に応じた支援の充実・強化**や**サテライトオフィスなどのICTを活用した働き方のモデルの構築**等に取り組む。

⑤ 当事者参加型の高齢者、障害者等を支援する先端技術の開発
(情報アクセシビリティツール、BMI等)

- 高齢者や障害を抱える人も、その障害の種類や生活環境等にかかわらず、豊かな人生を享受できるよう、AI・IoT、脳科学等を活用した障害者の就労支援などの社会参画に向けた環境整備やICTを活用したバリアフリーに関する技術開発の強化、平成32年度までの**放送番組への自動字幕付与システムの実用化**等に取り組む。<再掲>

項目

取組の方向性

C
コネクティッド

①
デジタルファースト・
ワンストップ等を徹
底するデジタルガバ
メントやデータ利活
用等の推進

- スマートフォンによる各種手続の実施や公的個人認証を活用した民間サービス等の利用を可能にするため、次期通常国会を目途に必要な法制上の措置を講じ、必要な体制を整えた上で出来る限り速やかに**利用者証明用電子証明書のスマートフォンへの搭載を実現**する。さらに、マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載について、必要な安全確保措置を踏まえて検討を行う。
- 住民・企業の負担軽減や地域課題の解決、地方公共団体の業務システムの標準化・業務効率化のため、平成32年度末までに**AI、RPA(自動処理)等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現**するとともに、本年度中に「自治体データ庁内活用ガイド(仮称)」を策定する。
- 地方公共団体によるオープンデータの取組を質・量ともに促進**していくため、民間企業等とのマッチング、職員の研修等の取組を一層充実させ、官民連携によるデータを活用した新サービス・新事業の創出・普及を支援する。
- 地方公共団体におけるデータ活用の実効性を最大化するため、**自治体CIOの育成や地域におけるオープンデータリーダの育成に向けた研修**を実施する。あわせて、オープンデータを活用した新たなサービス創出促進や「**地域情報化アドバイザー**」の派遣を通じ、ICTやデータ活用を通じた地域課題解決への支援を行う。
- 地方公共団体等の情報システム担当者を対象とした実践的サイバー防御演習**等を通じ、サイバー攻撃によるインシデント検知から対応、報告、回復までの一連の対処ができる人材や情報系・制御系に精通した重要インフラ・産業基盤等の中核人材の育成に取り組む。

項目

取組の方向性

②
拠点都市におけるスマートシティのネットワーク化推進

● 地域課題の解決を目指す地方公共団体に対して、**地域IoTの実装計画策定や実装事業の支援**、分野横断的なデータ連携による**データ利活用型の街づくりの推進**等を実施することにより、平成32年度末までに**800の地方公共団体において**、健康づくり、教育等の**生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出**する。

C
コネクティッド

③
地域のサステナビリティ確保のための遠隔・自動プロジェクトの推進

- 地域における社会課題解決や経済の活性化を図るため、自治体等によるモデル的取組への支援を行い、低未利用スペースの活用や働き場の創出など**シェアリングエコノミーの活用を促進**する。
- 企業の生産性向上等に資するテレワークを全国規模で推進するため、関係府省庁が連携して「**テレワーク・デイズ**」を実施するとともに、市町村や商工会議所等による「まち」ごとのテレワーク導入に向けた計画策定支援や未導入企業向け「導入モデル(ノウハウ・プラクティス)」の策定に取り組む。
- テレワークの普及に向けて、適正な労働時間管理を促しつつ、テレワークが生産性の向上等にもたらす効果について、「テレワーク・デイズ」を通じて周知する等により経営層の意識改革を進める。
- 地域の防災力を高めるための**Lアラート高度化システムやG空間防災システム**について、Lアラート高度化システムの標準仕様案策定に向けた実証やそれぞれの普及啓発等を通じて、平成32年度までに**それぞれ15の都道府県、100の地方公共団体への導入**を図る。
- **自動運転の高度化**に向け、道路周辺情報・映像の収集・分析及び車両への配信技術の開発・実証を本年度から推進する。

項目

取組の方向性

C
コネクティッド

③ 地域のサステナビリティ確保のための遠隔・自動プロジェクトの推進

- 地域における人口減少、高齢化やそれに伴う後継者・人手不足などの地域の課題に対して、AI・IoT等を活用することにより、地域の活性化や知識・経験の継承に資する取組を行う。＜再掲＞
- **AIを活用**して健康診断・レセプトなどのデータを分析し、**地方公共団体における保健指導を効果的に行うモデルを構築**し、全国へ普及展開を図る。
- 全国的に共有すべきデータとして、レセプト情報やサマリ情報などのミニマムデータセットを定めるとともに、データ共有を行うための標準規格等を策定する。あわせて、**レセプト情報の診療等への有効な活用方策を検証**する。
- 新規のネットワーク構築及び既存のネットワーク更改に当たっては、上記の標準規格等に合致するものを支援するなど、適正規模の**持続的な地域医療情報連携ネットワークの構築**を促す。
- **オンライン診療**は、本年度診療報酬改定での評価新設及び新たなガイドラインを踏まえ、安全で適切な普及に向け、**セキュリティ等の観点からの実証を実施**し、技術的成果についてガイドライン・診療報酬改定への反映を検討する。

項目

取組の方向性

④
インバウンド6千万
を始めとする国内外
の需要の地方への
呼び込み

- 多言語翻訳システムなどICTの活用促進等により、外国人児童生徒や保護者とのスムーズな意思疎通を図り、きめ細やかな就学相談や充実した日本語指導等を実施する。
- 日本と海外の放送局等が、地域活性化のため、日本の魅力を発信する放送コンテンツを共同制作し、海外で放送する取組等を支援する。

C
コネクティッド

⑤
ネットワーク環境の
整備

- 「Society 5.0」の社会実装を地域においても加速させるため、その基盤となる5Gや光ファイバ網等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化などの通信環境の高度化を推進するとともに、Beyond 5G等の次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や環境整備、人材育成、優れたワイヤレスシステムの海外展開等に取り組む。
- IoT機器の急増によるIPアドレスの不足に対応するため、通信デバイスや通信インフラに比べて対応が顕著に遅れているシステム・アプリケーションのIPv6対応を加速させるため、IPv6の導入に必要な標準仕様書や運用手順書の策定等を行う。

項目

取組の方向性

①
「未来をつかむ
xTECHプロジェクト」
の推進

- **ブロックチェーン技術の行政や公共性の高い分野での先行的な導入**に向けた実証を実施し、本年度中にアクションプランを策定する。
- **PHRサービスモデル**及び情報連携技術モデルについて、実証等を通じ普及展開を図る。
- **学校のICT環境のクラウド化を推進**し、授業・学習系システムと校務系システムの安全な連携手法を来年度までに確立する。

T

トランスフォーーム

②
データ流通時代の
競争力強化方策の
検討

- 地方公共団体によるオープンデータの取組を質・量ともに促進していくため、民間企業等とのマッチング、職員の研修等の取組を一層充実させ、官民連携によるデータを活用した新サービス・新事業の創出・普及を支援する。〈再掲〉
- 本年5月に成立した生産性向上特別措置法に基づく産業データ共有・利活用事業認定制度及びデータ提供要請制度に係る制度整備を行い、一定の情報管理を行っている事業者を起点として、国の行政機関等からの詳細データの提供や産業分野での利活用事例の創出・横展開を推進しつつ、必要に応じ、オープンデータ化にもつなげていく。
- 本年5月に成立した**生産性向上特別措置法に基づく産業データ活用事業認定制度に係る制度整備**を行い、「自動走行・モビリティサービス」「ものづくり・ロボティクス」「バイオ・素材」などのConnected Industriesの重点分野を中心に、地図データ、素材データ、保安データ等について、**協調領域における産業データの共有・連携事例の拡大**を図るとともに、実装支援を強化する。
- 個人の指示又はあらかじめ指定した条件に基づき、当該個人に代わり妥当性を判断した上で第三者へのパーソナルデータの提供を行う**情報信託機能**について、**本年度中の民間団体等による任意の認定スキームの運用開始を目指す**とともに、実証事業等を通じ必要なガイドラインを取りまとめる。

項目

取組の方向性

- クラウドサービスの多様化・高度化に伴い、官民双方が一層安全・安心にクラウドサービスを採用し、継続的に利用していくため、情報資産の重要性に応じ、信頼性の確保の観点から、**クラウドサービスの安全性評価**について、諸外国の例も参考にしつつ、**本年度から検討を開始**する。
- 重要インフラ事業者等が保有する**重要データがクラウドサービス等において適切に保護される仕組みの在り方**について、本年度中に国内外の実態調査を踏まえ技術面・法制度面から**検討を開始**する。
- **民間企業の老朽化したITシステムを刷新し、デジタルトランスフォーメーションを推進**するため、ITシステムの「見える化」等、それぞれの業種ごとの実態を踏まえた実効的な制度設計を検討する。
- 新たなプラットフォーム型ビジネスが次々と創出され、活発な競争が行われる環境を整備するため、**利用者が最も使いやすいプラットフォームを選択でき、中小企業やベンチャーを含めた公正かつ自由な競争環境が確保されるための取組を検討**する。このため、既存の縦割りの業規制からサービス・機能に着目した規制体系への転換の在り方や、特定のプラットフォームからいつでもユーザーが移籍できるデータポータビリティやオープンに接続されることが可能なAPI開放等を含め、公正かつ自由で透明な競争環境の整備、イノベーション促進のための規制緩和(参入要件の緩和等)、デジタルプラットフォーマーの社会的責任、利用者への公正性の確保などについて、**関係省庁で検討し、本年中に基本原則を定め、これに沿った具体的措置を早急に進める**。
- 日本の消費者向けの越境でのデジタルサービス提供に関し、利用者保護等の観点から**外国事業者への実効的な域外適用や執行の在り方等について検討を進める**。

T

トランスフォーム

② データ流通時代の競争力強化方策の検討

項目

取組の方向性

③
人口減・高齢化を
とらえた新市場の
創出

- 4K・8K 放送や高度映像配信サービスの提供を推進するとともに、4K・8K とAI・IoT を組み合わせた医療分野等での活用拡大に取り組む。
- 8K 等高精細映像技術の内視鏡や診断支援システム等への応用の実用化に向けた研究を行う。
- 訪日外国人等の増加への対応や新たなビジネス創出のため、ディープラーニング技術の活用や社会ニーズを踏まえた実証を行い、多言語音声翻訳技術の高精度化や民間企業のサービス等を通じた社会実装に向けた府省連携の取組を加速させる。
- 多言語音声翻訳システムについて、精度向上、技術実証、全国的利活用実証等、関係府省庁が連携して更なる普及に取り組む。
- 多言語翻訳システムなどICTの活用促進等により、外国人児童生徒や保護者とのスムーズな意思疎通を図り、きめ細やかな就学相談や充実した日本語指導等を実施する。〈再掲〉

④
世界の課題解決
に貢献するICT海外
展開・国際連携

- 「質の高いインフラ投資」を通じてSDGsの達成に貢献する。とりわけ、IoT、AIなど高度ICTの展開等、先進技術の実証や研究開発の促進により、我が国企業による海外インフラ投資の拡大を図る。
- 「インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)」(平成30年6月7日経協インフラ戦略会議決定)の重点施策を官民一体で推進する。
- G20、TICAD、APEC 等の機会を積極的に活用し、「質の高いインフラの国際スタンダード化」を主導することにより、SDGsの推進に貢献し、我が国の国際的プレゼンスを向上させる。
- WTO、OECD、G7、G20、APECなどの国際枠組、経済連携交渉、日米間、日EU間などの二国間枠組を活用し、セキュリティ確保や個人情報保護等のインターネットの信頼性向上に係る取組を推進するとともに、デジタル保護主義の動きに対抗し、自由で公平なデジタル市場の構築を実現するため、自由かつ互恵的な越境データ流通促進の枠組みを構築する。

T

トランスフォー
ム

項目

取組の方向性

①
ワイヤレス成長戦略
(仮称)

- 「Society 5.0」の社会実装を地域においても加速させるため、その基盤となる5Gや光ファイバ網等の地域展開、Wi-Fi環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化などの通信環境の高度化を推進するとともに、Beyond 5G等の**次世代ワイヤレスシステムの実現のための技術開発や環境整備、人材育成、優れたワイヤレスシステムの海外展開**等に取り組む。＜再掲＞
- このため、本年夏頃までに必要な技術基準を策定した上で来年3月末頃までに周波数割当てを行って**5Gの地方への速やかな普及展開を推進**するとともに、5GやIoTなどの**高度無線環境を支える光ファイバ網等の整備の在り方について検討を行い、本年夏頃までに結論**を得る。

②
社会変革に挑戦するテクノロジー・イノベーションの創出

- 「異能vation」プログラムにおいて、AIなどの分野で破壊的イノベーションを創出する技術課題を公募・発掘し、技術課題への挑戦を支援する。＜再掲＞
- ICT分野におけるシーズ技術の発掘/育成→事業化→グローバル展開を継続的に支援する「ICTスタートアップ・チャレンジ(仮称)」を来年度から順次開始する。具体的には、「異能vation」プログラム等において、チームマッチング・メンタリングの充実や、事業化・グローバル展開への橋渡し支援等に官民で取り組む。＜再掲＞
- **IoTの進展に伴うトラフィックの爆発的な増大に対応**するため、AIを活用してネットワークリソースを自動最適制御する**革新的AIネットワーク統合基盤技術**を平成32年度までに、大容量通信等を可能とする**革新的光ネットワーク技術**を平成33年度までに確立する。
- 膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や異なるサービスを効率的かつ安全にネットワークに接続・収容する技術などの**IoT共通基盤技術を確立するとともに、本年度中に国際標準化提案**を行い、多様な産業分野における普及展開に向けた取組を推進する。

インフラ横断プロジェクト

項目

取組の方向性

インフラ横断プロジェクト

⑧ 社会変革に挑戦するテクノロジー・イノベーションの創出

- スマートワイヤレス工場等の生産現場における無線通信の円滑な導入を進めるため、工場内の無線通信を最適制御する技術の研究開発を実施し、平成32年までに技術確立と国際標準化を実現する。
- 平成35年度を目途に、準天頂衛星システム「みちびき」の7機体制の確立と機能・性能及び運用性の向上に向けた着実な開発・整備を行うとともに、国際競争力強化を目指したH3 ロケットの開発(平成32年度初号機打上げ)、情報収集衛星の機数増、技術試験衛星(通信、観測)の開発、宇宙探査に係る重要プロジェクトの着実な推進を行う。
- 4K・8K 放送や高度映像配信サービスの提供を推進するとともに、4K・8K とAI・IoT を組み合わせた医療分野等での活用拡大に取り組む。＜再掲＞
- 通信と放送の更なる融合が進む中で、あまねくブロードバンドを整備するとともに、放送分野において、視聴履歴等の放送データを活用した新たなサービスの創出を支援するため、視聴履歴のデータセットの標準化等に向けた検討を行う。
- 民間の研究開発投資を呼び込む新しい研究支援手法についての検討を踏まえ、IoT ネットワーク基盤技術、AI によるネットワーク最適制御技術などの情報通信技術に関し、基盤技術の開発と並行した利活用技術の開発の推進方策や、挑戦的なテーマ・目標の達成を競うコンテスト型研究開発といった民間活力を活用した新たな制度の導入について本年度中に結論を得る。

項目

取組の方向性

インフラ横断プロジェクト

© IoTへの信頼を支える「IoTセキュリティ総合対策」

- **サイバーセキュリティに対する経営者の意識喚起や投資の推進**を行うとともに、中小企業をはじめとする民間企業のサイバーセキュリティ対策を強化するため、サイバーセキュリティ保険や各種サービスの普及促進を図るための方策を検討する。また、セキュリティが確保されたクラウドサービスの利用促進などIT導入と一体となったセキュリティ強化策を検討する。
- 地方公共団体等の情報システム担当者を対象とした実践的サイバー防御演習等を通じ、サイバー攻撃によるインシデント検知から対応、報告、回復までの一連の対処ができる人材や情報系・制御系に精通した重要インフラ・産業基盤等の中核人材の育成に取り組む。＜再掲＞
- 本年5月に成立した電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律に基づき、官民連携の枠組みの下での**IoT機器のセキュリティ対策の強化、事業者間の情報共有によるボットの撲滅を推進**するための取組を本年度中に開始する。